自己資本調達手段の概要 【みなと銀行】(国内基準)

2026年9月末基準

普通株式

1	発行者	株式会社みなと銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	2024年3月31日以降2029年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
5	2029年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	コア資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社みなと銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	1,809億円
	単体自己資本比率	1,748億円
9	額面総額	―
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日	―
12	償還期限の有無	無
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	―
18	配当率又は利率	―
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について 優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	―